

2020年(令和2年)2月21日

明石市長 泉 房 穂 様

明石市財政健全化推進協議会座長

宮 坂 祐 太

**令和元年度 明石市財政健全化推進協議会**

**財政健全化に向けた提案について**

向春の候、貴職におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、本年度の財政健全化推進協議会は、市議会各会派から財政健全化に向けた提案を行う形で進めてきたところです。今般、各提案に対して市から示された考え方も踏まえ、別添のとおり、財政健全化推進協議会としての提案を取りまとめました。

貴職におかれましては、提案の趣旨を十分ご理解いただき、今後の市政運営に可能な限り反映していただくようお願いいたします。

**令和元年度 明石市財政健全化推進協議会  
財政健全化に向けた提案**

(第3回財政健全化推進協議会で示された市の考え方も参考に記載しています。)

**1 公共施設配置の適正化**

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
事務所系施設の見直し 【未来明石】	事務事業を見直し、市民にわかりやすい配置を実施すること。その上で、コンパクトな新庁舎の検討を行うこと。	市役所新庁舎整備にあたっては、スリム化等を図ることにより、できる限りコンパクトな規模とすることを目指します。 [都市開発室]
市民センターの充実 【公明党】	市役所新庁舎整備にあたってはスリム化等をめざす一方で、市民センターで提供するサービスの更なる向上を図る。	今後マイナンバー制度による自治体間の情報連携により各種手続きにおける証明書の添付が不要となるなど、利便性の向上が見込まれる一方、市民からの相談内容については多様化・複雑化が進んでいます。 現在、各地域の行政サービスの拠点づくりの一環として地域総合支援センターを市内6ヶ所に設置したほか、職員がご自宅を訪れての相談受付も積極的に進めています。 こうした状況も踏まえ、より身近なところで、より良いサービスを受けられる仕組みづくりを検討していきます。 [都市開発室・市民センター]
新ごみ処理場建設に向けてのごみ減量化対策 【未来明石】	新炉の建設費やランニングコストを抑えるために徹底したごみ減量が必要である。特に、プラスチックごみ対策や事業系ごみ処理費用の改定が必要である。	環境負荷の低減を図るため、ごみの減量化・再資源化をより推進するとともに、効率的かつ環境に配慮した新ごみ処理施設の建設に向けて検討していきます。プラスチックごみの対策についても、発生抑制を推進するとともに、効率的かつ環境に配慮した処理を検討していきます。事業系ごみについても、発生抑制や再生利用の促進といった排出者の意識改革のため、事業系ごみの処理手数料の見直し等も含め、検討していきます。[環境室]

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
市営住宅の見直し及び空き家の活用 <b>【未来明石】</b>	老朽化した市営住宅を廃止する。代替えとして、民間の空き家を活用し、家賃補助制度を創設する。	施設の老朽化や耐震性、バリアフリーの状況等を考慮して、概ね昭和 57 年以前に建設された住宅については集約化を進めていきます。 市営住宅の集約化を促進するためには、民間住宅の活用も必要と考えており、先進事例を調査するなど、どのような手法が有効か検討していきます。[住宅課]
小・中学校一貫教育 <b>【自民党 真誠会】</b>	本市は「子どもを核としたまちづくり」に取り組んでいるが、待機児童解消だけでなく教育にも力を入れていくべきである。小・中学校一貫教育を推進することで、中 1 ギャップの緩和や小学校の授業における外国語活動や教科化など課題解消に繋がり、教育の質の向上が望める。明石の教育環境のブランドデザインを考えていくことで、学校施設や規模の適正化を行うことが可能になり、施設や土地の有効活用ができる。教育に力を入れる明石市として、更なる子育て世代の定着にも有効と考えられる。一貫校の導入で、確かな学力を育むための教育環境の充実と子育て世代の定着の推進を図るべきである。	これまで小中一貫教育のモデル校区として、高丘中学校区、錦城中学校区を指定し、調査研究を進めてきたところです。今後、高丘中学校区を正式に併設型小中一貫校へ移行していきます。また、小中一貫教育とともに、すべての小・中学校に学校運営協議会を設置し、コミュニティ・スクールを導入していきます。地域と共にある学校を目指すことで、小中一貫教育とあわせて、教育環境の充実と子育て世代の定着を図ります。[学校教育課]
小・中学校の水泳授業における民間スイミングスクールの活用 <b>【未来明石】</b>	学校のプール改修、改築時にプールを廃止し、水泳の授業は市内のスイミングスクールで実施する。近年は猛暑等の異常気象で中止されることも多いが、スイミングスクールであれば、天候に関係なく年間計画の中で計画的な実施が可能になる。 また、インストラクターの指導で、子どもの技術向上が図られる。改修、改築費用が不要になり、撤去した跡地の有効活用ができる。	小・中学校のプールについては現在のところ更新予定はありませんが、老朽化が進んでいるおり、更新には大きな財政負担を伴うため、課題が大きいと認識しています。 このため、複数校のプール共用や、民間プールの活用について、移動手段的確保や他の教科の授業時間との調整など課題はありますが、先進自治体の事例を研究していきたいと考えています。[学校管理課]

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
少年自然の家 【公明党】	現施設は売却し、県の「明石港東外港地区再開発計画」の中で、明石港周辺に少年自然の家の機能と、サイクリスト向けの機能やキャンプ施設等を兼ね備えた施設を建設してはどうか。	少年自然の家については、老朽化が進んでおり継続利用のためには設備等の改修に多額の費用が必要なこと、宿泊棟の稼働率は約20%と低い状態が続いていること、住宅が隣接する立地環境から、窓開放や南芝生広場利用の禁止など施設利用に制限があること、移譲を希望する民間事業者がないこと等を総合的に考えると、施設の廃止に向けた取り組みを進めざるを得ない状況です。現在の指定管理期間が満了する令和3年3月末をひとつの目途と考えていますが、地元地域や利用団体等の意見を聴きながら、丁寧に進めていきます。
少年自然の家 【維新の会】	少年自然の家は、周囲が住宅地で施設の利用に制限があり、老朽化も進んでいることから統廃合を含めて検討すべきである。  一方で、市外の施設等を活用した青少年の自然体験活動を支援する取り組みや本市の海辺の魅力を伝える取り組みを充実させるべきである。	明石港東外港地区の利活用については、県の「明石港東外港地区再開発計画」において、中心市街地の南の拠点形成に向けて、県民アイデア募集などでいただいた、多くの意見を参考とした施設整備により、賑わいを生み出す活用を図ることとされています。県では、これまで2回のサウンディング調査で事業者との意見交換を行い、来年度中に事業者の公募、選定等の予定です。市としても県と連携を図りながら進めていきます。  [青少年教育課・都市開発室]

## 2 事務事業の見直し

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
職員の適正配置のためのA I・I C T化 <b>【公明党】</b>	限られた予算の中でも、福祉、都市整備等の市民・現場対応の専門職・技術職は増員することを含めて、職員の適正配置を図るため、事務の電子化をさらに進め、省力化に努める。	現在、総務局を中心に先進I C T技術を用いた業務効率化に向けて、民間事業者との共同研究を実施しているところです。研究成果については費用対効果を検証しつつ他業務にも展開するなど、今後とも、先進I C T技術の活用による事務の効率化・ペーパーレス化を進めます。
ペーパーレス化、デジタル化の徹底 <b>【維新の会】</b>	業務のペーパーレス化、デジタル化を可能な限り推進し、資源の削減及び業務の効率化につなげる。	また、今年度から住民情報系システム全体の更新を進めており、新システムへの移行後は事務の更なる効率化、ペーパーレス化が図られるとともに、A IやR P A等の先進I C T技術の導入しやすい環境を整える予定です。今後、限られた予算の中で人材を有効活用するため、事務の省力化に向けて様々な取り組みを進めていきます。 [総務管理室・職員室]
マイナンバーカード普及・啓発 <b>【公明党】</b>	国が多くの予算を確保しスタートさせたが普及率が低い。業務の効率化にも市民の利便性向上にもつながることから、普及、啓発に取り組むべきである。	国は、マイナンバー制度のメリットをより実感できるデジタル社会を早期に実現するため、マイナンバーカードの普及とその利便性の向上等を図っており、今後、消費税率引き上げに伴う消費活性化策としての自治体ポイントにおけるマイナンバーカードの活用やマイナンバーカードの健康保険証利用等が予定されています。 マイナンバーカードの普及は、市の業務効率化にもつながるため、市としてもこれら国の動向を注視して、普及、啓発に取り組んでいきます。 [市民課]

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
小・中学校 統合型校務支 援システム 【自民党 真 誠会】	小・中学校統合型校務支援システムを導入すべきである。導入することで教員の事務負担が減り、教員が早く帰宅することで閉校時間が早くなり、市内養・小・中学校42校の電気・空調代の光熱費の削減ができる。また、そうすることで教員が教材研究や子供たちに向き合える時間が増え、学力向上やいじめ・不登校の対応ができ、子供たちの健全育成、明石の教育充実につながる。	近年の統合型校務支援システムでは、教職員の負担軽減だけでなく、児童・生徒の情報を体系的に蓄積・共有することで子供の学びと育ちを支援する効果が期待できることから、導入に向け、教育委員会内にプロジェクトチームを立ち上げ取り組んでいるところです。今後、令和2年度に仕様書等の作成、事業者選定及びシステム構築を行い、教職員がシステムに習熟する期間を経て、令和3年9月頃からの本格運用を目指して進めたいと考えていますが、導入及び維持管理には多額の費用が必要となることから、できる限り効率的な導入に努めていきます。[学校教育課]
統合型校務支 援システムの 導入【公明党】	学校事務を見直し効率化を進めるため、統合型校務支援システムを導入してはどうか。	

### 3 市民サービスの向上

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
窓口業務のデ ジタル化、オ ンデマンド化 【維新の会】	スマートホンを活用した各種申請受付、ビデオチャットやAIチャットボットを活用した相談、問合せ対応などを進めることにより、市民が窓口足を運ばなくても用事を済ませることができるようにしてはどうか。	窓口業務のデジタル化、オンデマンド化については、市民サービスの向上に加えて、事務の効率化の面でも効果があると考えています。費用対効果を勘案しながら、先進自治体の事例を研究していきます。 [市民相談室・市民課]
小学校コミセ ン等を活用し た健康増進事 業で医療費削 減【公明党】	小学校コミセンを中心に、体力増進、食生活改善、交流活動等を支援する事業を行い、健康寿命を延ばし、結果的に医療・介護費の削減に努める。	健康寿命延伸に向けた取り組みとして、コミセン等を会場に、あかし健康ソムリエと協働したさまざまな健康づくり事業等を実施しています。その中では、参加された市民にポイントを付与し、累計ポイントに応じ健康グッズと交換するなど、市民が楽しみながら継続的に取り組めるよう配慮し、事業を展開しているところです。また、食育推進事業としては、関係団体と協働し、誰もが参加できる調理実習を実施するなど、幅広い世代に食生活改善を推進しています。[健康推進課]

#### 4 歳入の確保

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
ふるさと納税の推進 【公明党】	更なる品目の充実に取り組み、収支をプラスにすることを目指すとともに、指定寄附の明確化を図るべきである。	ふるさと納税については、返礼品の品数を増やすなど全面的なリニューアルを行い、平成30年度の寄附金実績額は1億280万円と、対前年度比で19倍と大幅に増加しました。
ふるさと納税の新たなPR方法 【維新の会】	近年、社会課題解決に主体的に関わろうとする人が増えている。現状でもふるさと納税をいただいた場合には、その使い道を選んでいただいているが、そのメニューに注目されている社会的課題の解決に向けた取り組みを追加し、関心の高い人にPRすることで、ふるさと納税の更なる増収につながるのではないかと。	今年度は、ふるさと納税における収支の黒字化を目指し、寄附金2億4,600万円を目標に、新規申し込みポータルサイトの追加や返礼品のさらなる充実を行っているところです。寄附の使い道については、現状の明石のやさしいまちづくりや子育て応援等に加え、昨年度緊急的に実施した明石ダコの保護のような、タイムリーで話題性があり、多くの方から共感をいただけるようなメニューを検討していきます。 [シティセールス課]
税収増のための人口増加策 【維新の会】	人口増、税収増を継続するため、JR新駅の設置や、西明石地区の再開発に取り組むとともに、明舞団地エリアの民間活用によるリニューアルを促進するよう県等に働きかけるべきである。	JR各駅及び駅周辺については、本市のまちづくりを進めるうえでの重要な位置づけとしているなか、鉄道沿線のまちづくりに関する包括連携協定をJR西日本と締結し、「駅を中心としたまちづくり」に取り組んでいるところです。 また、明舞団地においては、「明舞団地まちづくり計画」に基づき、県・市・地域住民等により構成される明舞まちづくり委員会において入居促進やリニューアルについて、取り組んでいるところです。 [都市開発室]
大蔵海岸のさらなる活性化のための集客施設の誘致について 【フォーラム明石】	大蔵海岸はJRの駅からも近いなど交通利便性が高く、美しい景観を有し、非常にポテンシャルの高いエリアである。 本年4月にはバーベキューサイトがリニューアルオープンし、オールシーズンの利用が可能な施設として集客が期待されているが、引き続き、ホテルや保養所等の高い集客力が期待できる施設を誘致し、大蔵海岸のさらなる活性化につなげてはどうか。	本年4月にリニューアルオープンしたバーベキューサイトは、オープン以降多くの方にご利用いただき、これまで以上に賑わっております。また、大蔵海岸西駐車場について、民活施設用地に転用し、民間活力の導入による更なるにぎわいづくりに取り組むとともに、今後の明石港東外港地区の再開発や市役所庁舎の建て替えの状況も踏まえながら、大蔵海岸の更なる活性化に努めていきます。 [政策室・海岸課]

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
<p>明石港東外港の有効利用 【未来明石】</p>	<p>市としてのイニシアチブをもって提案していくこと。県との協働で市民が憩える場所、観光の拠点(海の駅等)をつくること。</p>	<p>明石港東外港地区の有効活用については、本市も参画した検討委員会での議論を踏まえ、県により「明石港東外港地区再開発計画」が策定されました。再開発計画では、市の関連計画を踏まえ、土地利用の基本的な方向性を『中心市街地の南の拠点を形成し、回遊性を高めることにより、中心市街地のさらなる「にぎわい創出」を図る』とされており、明石港だけでなく大蔵海岸までを含めた回遊性を高めることも盛り込まれております。市においても、中心市街地の南の拠点を形成し、賑わいを生み出すための活用方法について、県と連携を図りながら検討していくとともに、中心市街地だけでなく大蔵海岸までを見据えた賑わいと活性化の向上に努めていきます。なお、県が主体の再開発については、来年度中に事業者の公募、選定等の予定です。 [都市開発室・海岸課]</p>
<p>地方交付税をより多く得るための若年者就業率および女性就業率向上の取り組みについて 【フォーラム明石】</p>	<p>地方交付税の算定にあたって近年導入された「地域の元気創造事業費」における算定と、「人口減少等特別対策事業費」における算定では、いずれも算定の基礎となる指標に若年者就業率と女性就業率が含まれている。令和元年度の算定結果によると、直近の国勢調査結果で本市は若年者就業率が県下29市中13位、女性就業率が県下29市中24位であることから、雇用促進のための施策を講じ、これらの指標を改善することで、一定程度、本市にもたらされる地方交付税の増額要素となるのではないかと。</p>	<p>令和元年度の地方交付税の算定にあたり、若年者就業率及び女性就業率がそれぞれ実際の数値よりも仮に1%高ければ、地域の元気創造事業費で約1,040万円、人口減少等特別対策事業費で約1,000万円増加することになります。(ただし、算定に用いる就業率は5年に1度の国勢調査に基づく値であるため、年度ごとの就業率の向上がすぐに地方交付税の増額に結びつくものではありません。)</p> <p>現在、就労支援の取り組みとして、あかし若者サポートステーションにおける若者とその家族を対象とした就労に向けた個別かつ継続的な支援、男女共同参画センターの就労相談員が再就職支援を行っており、必要に応じてハローワークあかしとも連携していますが、引き続き、若年者就業率及び女性就業率向上に取り組んでいきます。</p> <p>[財務担当・産業政策課・男女共同参画課]</p>



項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
市内業者への 業務等発注の 確保【公明党】	法人市民税確保の観点から、財政健全化のもとに、市内業者への発注が圧迫されないように努められたい。	市内経済の活性化と地元業者の育成を図るために、市内業者への優先発注などの方策を継続して実施していきます。 [契約担当]
産業振興の推 進【公明党】	<p>更なる歳入確保には、産業振興や企業誘致に力を入れるべきである。</p> <p>明石ブランドの海外販路について、マレーシア、シンガポール、タイ以外にも販路拡大に取り組んで欲しい。また海産物だけでなく、市内の工業製品なども明石産品として周知に取り組むべきである。</p> <p>インバウンドも含めて観光客の更なる拡大に向けて、魚の棚商店街でも、電子マネー決済ができるシステムの構築が必要ではないか。</p> <p>また、商店街の活性化や農水産業の振興などの自主的な取り組みを支援し、公民連携での産業振興を進めるべきである。</p>	<p>産業振興や企業誘致、観光は歳入の増加及び新規雇用の創出につながるものであり、商業者や農水産業者の自主的な取り組みを支援することを基本に、今後とも多様な取り組みを展開していきたいと考えています。</p> <p>明石産品のブランド化、海外販路の拡大に向けた取り組みについては、今後、農産物、加工製品を含めた対象産品の拡大を図るとともに、東南アジアを中心としつつ、他の地域も含めた新たな対象国の開拓に取り組んでいきます。</p> <p>電子マネー決済については、民間事業者により多くの種類のサービスが提供されており、基本的には個々の店舗が加入すれば利用が可能となります。インバウンド需要に効果的に対応するには各サービスのシェアや継続性等を考慮して判断する必要があるため、市としても業界の動向を注視し、商業者に必要な助言ができるよう取り組んでいきます。</p> <p>[産業振興室]</p>
ため池の利活 用 【自民党 真 誠会】	ため池については、環境保全の一面もあるが、実際に水田などへの水の需要と供給のバランスも考慮したうえで、水利組合・財産区の意向も含めて、都市計画図の用途変更の見直しも必要である。	<p>ため池の利活用に関しては、約8haの広大な浜西第17号池について、周辺の都市化による受益農地の減少に伴い、利水及び防災上必要となる最低限の水量を確保した上で規模を縮小し、生みだされた約5.4haの土地を運動公園として整備しているところです。他のため池についても利水及び防災の観点や関係者の意見を踏まえながら、必要に応じて都市計画や土地の合理的な利用等を検討し、秩序ある市街地形成を効果的に実現するため、取り組んでいきます。</p> <p>[農水産課・都市総務課・緑化公園課]</p>

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
エネルギー地産地消の推進 【未来明石】	自治体エネルギー、市民エネルギーなどを利用して、地域でエネルギー源を持ち、地域で回し、その利益を公共事業（高齢者施策・公共交通・子ども支援など）に還元する。（参考：シュタットベルケ・福岡県みやま市）	再生可能エネルギーについては、国の制度を活用しながら、未利用地を活用した太陽光発電設備の誘致事業や住宅用太陽光発電設備の設置に関する補助事業を平成22年度から5年間実施するなど、普及を促進してきました。地域エネルギーに係る施策については、環境省が新たな方針として打ち出した「地域循環共生圏」の考え方を基に、地域資源を活用し環境・経済・社会の統合的向上を図る必要があると考えています。国内外のエネルギー施策を取り巻く環境や本市の地域特性、事業の採算性等を考慮し、本市に合った方策を検討していきます。 [環境総務課]
工場立地法等による緑地面積率の緩和 【自民党 真誠会】	製造品出荷額が1.1兆円を超える本市の強みを更に強化する必要がある。企業の設備投資策を後押しする緑地面積率の緩和を行い、地域経済の好循環をつくる。工場設備の増加に伴い、地域経済も潤い法人市民税、固定資産税増加も見込める。	工場の緑地面積率緩和することは、企業の設備投資を促し、市外への流出を防ぐ上で有効な手段と認識しています。 一方で環境面からは、市域が狭く人口が密集している本市では、市全体における緑地面積の維持・確保や、市民の十分な理解が必要だと考えています。 SDGsを推進する本市としては、経済面と環境面の調和が重要であることから、令和2年度に学識経験者や商工会議所、環境団体、市民代表等による検討会を新たに設置し、検討を進めるとともに、一定の方向性が示された場合には、すみやかに取り組みを進めます。[政策室・産業政策課]
事業所の緑地面積率の緩和 【公明党】	事業所の緑地面積率を緩和し、市内企業の市外移転を防止することにより、法人市民税を確保する。	SDGsを推進する本市としては、経済面と環境面の調和が重要であることから、令和2年度に学識経験者や商工会議所、環境団体、市民代表等による検討会を新たに設置し、検討を進めるとともに、一定の方向性が示された場合には、すみやかに取り組みを進めます。[政策室・産業政策課]
播磨臨海地域道路明石ルートの推進 【自民党 真誠会】	播磨臨海地域道路明石ルート早期実現に向けて積極的に取り組む。この道路は住民の暮らしを豊かにする道路であり、流通コスト削減からの増収や渋滞緩和だけでなく、未来のまちづくりの社会基盤となるものであることから、更なる投資が見込め、将来の二見人口島はじめ近隣の資産価値向上から税収増に繋がる。	播磨臨海地域道路については、慢性的な渋滞の緩和や物流機能の強化による地元地域への投資促進等の効果が見込まれる一方、ルートによっては住民の立ち退きによる地域の分断等が懸念される所です。地元地域をはじめ市民の意見が反映された計画となるよう、市として市民の意見をよく聴き、国へ届けていきたいと考えています。 [道路整備課]

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
浄化センターの排水基準の緩和 【自民党 真誠会】	海への排水を「播磨灘流域別下水道整備総合計画」の水質環境基準上限まで緩和することにより、水産業全体の好循環を生むことによる税収の増加が見込める。	豊かな海の再生に向けて、生態系に必要な栄養塩類を瀬戸内海に供給するため、現在、各浄化センターの設備で対応可能な範囲で、処理水中の栄養塩類である窒素を放流先ごとの基準の上限に近い濃度で放流しているところです。 引き続き、法令を遵守しながら、全浄化センターでの窒素増量運転の実施に向け取り組んでいきます。[下水道室]

## 5 広域化/広域連携

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
ケーブルテレビの広域化 【公明党】	東播磨3市2町で広域化し、明石ケーブルテレビに係る市負担の削減を図る。	明石ケーブルテレビは、「行政情報」「役立つ地域の生活情報」「地域の身近な話題」などの地域に密着した情報のほか、災害時の緊急放送や防災、防犯情報の放送などの「安全・安心情報」を伝えるコミュニティチャンネルであり、市も株主として出資する立場から、効率的な経営について支援、要望していきます。[情報管理課]
東播磨医療圏等の連携の強化 【公明党】	東播磨医療圏内をはじめ、近隣の医療機関の連携を強化し、高度先端医療機器を分散して導入するなど市民病院の設備投資の削減を図ること。	明石市立市民病院は、多くの診療科を有する高度な総合病院として、入院や手術を中心とした一般急性期医療を提供しており、重傷かつ緊急性が極めて高い患者、より専門的な治療が必要な患者等については、病院の特性に応じて近隣の高度急性期病院あるいは特定機能病院が診療を担当しています。こうした役割分担と連携のもとで、それぞれの病院が、求められる役割に応じた医療機器の更新、導入等を行っているところです。 市としては、今後も市民病院に、医療機器等の設備投資にあたっては、地域のニーズや医療政策の動向等を踏まえつつ、必要性や採算性の十分な検討を求めるとともに、必要な支援を行っていく考えです。[保健総務課]

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
<p>明石市東部に おいて県水を 導入すること 【未来明石】</p>	<p>明石川の水質が悪化している。市民に安全な水を提供する観点からも割安になった県水を利用すること。</p>	<p>水道局では地下水、河川水と兵庫県企業庁からの受水、いわゆる県水を水源として事業を行っています。その割合は地下水約 41.7%、河川水約 30.3%、県水約 28.0%で、地下水の割合が一番高くなっています。県水については割安になりましたが、まだ河川水より割高であるため、他の水源の保全やコストバランス等、全体の事業計画を考えながら、増量についても検討していきます。 [水道局]</p>
<p>はしご車の共 同運用につい て 【フォーラム 明石】</p>	<p>現在本市においては2台のはしご車を所有しているが、うち中崎分署で所有している1台については2001年から所有しており、更新の時期が迫っているものと思われる。</p> <p>本市は面積が狭く、地理的条件も比較的良好と思われることから、今後のはしご車の更新に際し、年間の出動件数が少ない割に購入費用や維持管理費用が高額となることや、共同運用した場合でも消防力は低下しないとの愛媛県松山圏域における検証結果も踏まえながら、大阪府豊中市と箕面市、三重県鈴鹿市と亀山市、奈良市と相楽中部消防組合（京都府）が行っているようなはしご車の他市町との共同運用を、消防力が低下しないのであれば本市においても検討してはどうか。</p>	<p>中高層建築物における火災に対応するため、本署と中崎分署にはしご車1台ずつを配備し、市内全域を警備しているところです。</p> <p>他自治体とのはしご車の共同運用については、経費面では効果的と考えられる一方、本市に隣接する神戸市、加古川市は、市域や人口規模及び中高層建築物も多い市であることから、消防力を維持しつつ共同運用を行うには、災害時における相互の車両運用面などに課題があると考えています。</p> <p>なお、更新の時期が迫っている中崎分署のはしご車（30m級）については、購入及び維持管理費用の削減や機動力の向上を図るため、14m級小型はしご車への更新を予定しています。 [消防総務課]</p>

## 6 その他

項目名	提 案 内 容	(参考) 市の考え方[所管課]
人件費の削減について <b>【フォーラム明石】</b>	財政健全化推進計画の「平成 35 年度までに正規職員 1800 名体制」との数値目標については、業務改善等に引き続き取り組みつつ、住民にとって最も身近な基礎自治体として担うべきソフトハード両面での施策の推進や、人口増の現状における市民サービスの維持・向上の為に必要な人員体制の確保という観点から、見直しを行うこと。	今後も引き続き、重要施策の推進、市民サービスの維持・向上と財政健全化の取り組みとの両立が図れるよう、業務の内容及び量を精査しながら、1800 名にこだわることなく、適正な職員数の確保、適材適所の人員配置を行っていきたいと考えています。 [職員室]
公共施設の省エネ対策 <b>【未来明石】</b>	明石市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）カーボンマネジメント体制に基づき、新設、改修施設での断熱構造や省エネ設備の導入、さらには、エネルギーゼロを目指した取り組みを行うこと。	市有施設の改修にあたっては、老朽化や耐震基準等の問題を考慮しながら、施設に合致した省エネ設備の導入を積極的に図りたいと考えています。また、新設にあたっては、建物自体の省エネルギー性能を重視するとともに、太陽光発電設備の設置や高効率機器の導入等により、可能な限り省エネルギーを推進し、温室効果ガス排出削減に向けて取り組んでいきます。 [環境総務課・営繕課]